

第1章 人と人との絆を紡ぐまち 第1節 地域づくり

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和元年度より目標とする指標を協議会事業への地域住民参加人数に変更したところだが、2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、主催・共催事業の多くが中止となった。よって数値目標の達成はならなかったが、役員会議等により次年度以降の事業再開に向けた協議を継続することはできた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,252千円	1,252千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆を支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。 地域づくり支援事業への参加人数を基準として、協議会活動の趣旨普及や地域住民の理解の度合いを推し量るもの。	R2目標値が未達成の理由・分析							R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)												
	事業の目的及び具体的な内容	自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体で構成する「松井まづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人との絆を大切にし、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。 その内容は、次のとおり 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、松井まづくり協議会主催・共催事業の多くが中止となったため。	どのように貢献したか								
	期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績									新型コロナウイルス感染症の影響により、松井まづくり協議会主催・共催事業の多くが中止となったため。	どのように貢献したか
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R3目標	R3実績										
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合													
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症防拡大により、事業が実施できず、目標が達成できなかった。感染防止策を徹底することにより、実施可能な事業を検討する必要がある。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,200千円	1,200千円	地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) 地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数<交付金の交付対象となった事業数)	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民参加人数を指標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析							R2年度に改善した点	17. パートナーシップで目標を達成しよう
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)												
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が実施できなかったことによる。	どのように貢献したか								
	期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績									新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が実施できなかったことによる。	どのように貢献したか
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合												
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合													
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要があり、効果が現れるには時間がかかるものと考えている。2年度は新型コロナウイルスの感染拡大が収束されないため、事業の縮小、中止を行ったが、今後においても、その状況を見ながら、協議会の事業運営の支援を行い、地域住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,023千円	969千円	地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して多くの住民参加により、住民相互の親睦を図ると共に文化・福祉の向上を目的としている。	R2目標値が未達成の理由・分析							R2年度に改善した点	17. パートナーシップで目標を達成しよう
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)												
	事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R2目標	R2実績	新型コロナウイルス感染拡大が収束されず、事業の縮小、中止が余儀なくされたため(6事業中2事業を中止した)。	どのように貢献したか								
	期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績									新型コロナウイルス感染拡大が収束されず、事業の縮小、中止が余儀なくされたため(6事業中2事業を中止した)。	どのように貢献したか
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合												
		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合													

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍の中で事業縮小はやむを得ないものであった。しかし、このような状況において、感染予防対策をし工夫して事業を推進したことは、今後の活動に繋がっていると感じる。	R2年度に改善した点 コロナ禍という今までなかった状況の中で、感染防止を徹底させ、規模を縮小し事業を実施するなど柔軟な対応をした。	3.すべての人に健康と福祉を			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,225千円	1,219千円	地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。								
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数			地域づくり支援事業への地域住民の参加人数						目標設定の考え方・根拠	
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取り組みを行う。山口まちづくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	2.39人	非常勤特別職 0.00人	2,868人	12,000人	12,975人								
		期間	H23~	19,866千円	臨時職員 1.13人	8事業	12,000人	2,868人						新型コロナウイルス感染防止対策により、自主防災訓練等が中止となり、参加人数が大幅に減少した。	
				1.84人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合									
			15,029千円	会年職員 1.13人		12,000人									
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍という状況もあったが、地域コミュニティ、公共団体等への支援事業、地域の課題解決に向け、各種団体との連携強化を進めた。地域住民の関心の高い地域情報を引き続き提供した。地域づくり協議会の設立については、引き続き、設立に向かう機運の醸成を図っていきたい。	R2年度に改善した点 所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区等、吾妻地区における開発事業による住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向け吾妻町内会連絡協議会を中心に関係団体と検討を進めた。地域に特化した情報を提供し、地域住民と情報を共有した。	11.住み続けられるまちづくりを			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	65千円	57千円	公共団体の支援事業	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。								
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数			R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	2.00人	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	17,200人	14,879人							
		地域コミュニティの醸成を図るため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。地域づくり協議会の設立及び活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	16,624千円	臨時職員 0.00人	20回	17,200人	17,622人								
		期間	H23~	2.00人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0回								
				16,336千円	会年職員 0.00人	0回	17,200人								
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	まちづくり協議会における各部会毎の活動が活発になり、具体的な活動事例が増えきた。これはひとえに、部会ごとの活動団体の連携や、問題意識の共有が図られてきた結果からではないかと考える。今後は、他部会の活動についても働きかけ、部会を越えた横の繋がりを構築できるように努めていく。	R2年度に改善した点 柳瀬地区にある遺産物件に標識を設置する作業を進めた。また、交通の便が良くないことから、買い物に不便を生じている高齢者に対しての買い物支援活動が広がっている。運行バスを2便に増便した。また、交通不便地域解消のためのコミュニティバスの運用について、令和4年度の運行に向けて準備が進んだ。	11.住み続けられるまちづくりを	11.住み続けられるまちづくりを		
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加	1,244千円	1,243千円	地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。								
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の交付対象になった事業数)			R1目標						R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
		事業の目的及び具体的な内容	895千円	648千円	実績	6400	10412	R2目標値が未達成の理由・分析							
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり85万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取り組みを行う。地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.45人	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	230人	230	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、予定していた行事が中止となったため、達成できなかった。							
		期間	H28~	12,052千円	臨時職員 0.40人	6事業	6500								
				1.45人	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合									
			11,844千円	会年職員 0.40人		6500									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響により事業数ならびに参加者人数が激減し、まちづくり協議会の活動への周知や理解を図りづらい状況であった。今後、まちづくり協議会を地域に浸透するためには、地域に密着した事業を行う、活動内容等を広くPRするとともに、まちづくり活動の人材育成と、団体等への活動支援に努めることが重要になる。	R2年度に改善した点	11.住み続けられるまちづくりを							
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,202千円	1,202千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の受給対象となった事業数) 地域住民の参加人数(支援事業の延べ人数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティの充実度を図る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから設定。	R2目標値が未達成の理由・分析			R2年度に改善した点			17.パートナーシップで目標を達成しよう					
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額 540千円	R2決算額(見込み) 540千円							R1目標			R1実績 32,687人	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の多くが中止となり、参加人数が激減した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容 人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費 0.95人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	R2目標	R2実績 2,532人	3事業 2,532人			評価者 三ヶ島まちづくりセンター長 三枝 恵一			地域のような団体との協働により、まちづくり推進に向けた活動に貢献した。					
	期間	H23~	R2正規職員人件費 0.85人	R2その他職員従事割合 会年職員 0.00人	R3目標	R3実績													
			6,943千円		9,000人														
	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B			地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を発展させたい。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を 11.住み続けられるまちづくりを			
		優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,208千円	1,207千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、目標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析							R2年度に改善した点			地域づくり協議会の主催事業の発展のための助言を行った。	
		地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額 800千円	R2決算額(見込み) 800千円										R1目標			R1実績 8,728	新型コロナウイルス感染拡大防止により多くの事業が中止になったため。
		事業の目的及び具体的な内容 人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費 2.75人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	R2目標	R2実績 920	3事業 920人	評価者 新所沢まちづくりセンター長 廣川美智代	引き続き、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面支援を行っていく。									
期間		H23~	R2正規職員人件費 2.75人	R2その他職員従事割合 会年職員 0.00人	R3目標	R3実績													
			22,858千円		100,000														
			22,462千円		11,000														
新所沢東まちづくりセンター		実施計画ランク	事業の種類別	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B		令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、多くのイベントが中止となり、人々の交流が思うようにできなかった。しかし、コロナ禍においても、しっかりとした対策を講じることによって実施可能なイベントはあるので、今後はそういったものを検討し、地域における交流を継続していく必要がある。	R2年度に改善した点		11.住み続けられるまちづくりを				
		優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,253千円	1,251千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、地域住民の参加人数を指標とする。	R2目標値が未達成の理由・分析				R2年度に改善した点						コロナウイルスにより多くのイベントが中止となったが、実施した事業については、感染症対策を徹底した。
		地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額 1,053千円	R2決算額(見込み) 1,053千円								R1目標						R1実績 6,446人
		事業の目的及び具体的な内容 【目的】 人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 【内容】 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費 2.65人	R1その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	R2目標	R2実績 737人	10事業 737人	評価者 新所沢東まちづくりセンター長 足立 啓		しんとこイーストネットの地域団体の活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちが交流を深めらるよう更なる支援を行っていく。また、イベント開催時にはコロナ対策を徹底する。								
	期間	H23~	R2正規職員人件費 2.65人	R2その他職員従事割合 会年職員 0.00人	R3目標	R3実績													
			22,027千円		5,000人														
			21,645千円		5,000人														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各団体が活動自粛を余儀なくされた中で、令和元年度設立した地域づくり協議会においては、地域情報提供のためのPR冊子「市制施行70周年記念誌 所沢地区はこんな街！」を作成し、地区内の家庭や小中学校児童・生徒などに配布を行った。また、構成団体より課題等意識調査を実施した結果、関心の高かった防災について、防災備品整備支援事業として町内会・町会へ防災備品整備にかかる費用の一部補助を順次行っている。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	2,037千円	1,845千円	支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。	R1実績						R1実績	
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数										R2目標
		事業の目的及び具体的な内容	1,230千円	1,052千円		R1目標	R2目標値が未達成の理由・分析								
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会等地域団体の支援を行うとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会の活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供 地域防災 地域住民の要望等の処理・連絡調整	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	21,300人	22,692人								
			1.90人	非常勤特別職 0.00人	10,280人	R2目標	R2実績								
			15,793千円	臨時職員 0.00人	2事業	21,350人	10,280人								
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		R3目標									
			1.90人	会年職員 0.00人		21,400人									
		期間 H23~		15,519千円											
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の見込める自主事業や後援事業が中止となったが、参加人数を絞って席の間隔を空ける等の対策を取った上での講演会開催や広報紙の発行を行い、地域の課題の共有化や情報発信等を図ることができた。	R2年度に改善した点	3.すべての人に健康と福祉を			
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加	1,029千円	1,017千円	地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業 地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	多くの地域住民が参加できる等、地域づくりの一助となる事業を行う。	R1実績						R1実績	
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R2予算現額	R2決算額(見込み)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数										R2目標
		事業の目的及び具体的な内容	830千円	829千円		R1目標	R2目標値が未達成の理由・分析								
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 地域づくり協議会活動への支援 自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 まちづくり活動の人材育成 地域の公共的団体の育成・支援 地域情報の提供	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	8,300人	7,935人								
			1.35人	非常勤特別職 0.00人	8事業	R2目標	R2実績								
			11,221千円	臨時職員 0.00人	1,797人	R3目標									
			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合		8,300人	1,797人								
			1.50人	会年職員 0.00人		R3目標									
		期間 H23~		12,252千円		8,300人									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民フェスティバル実行委員会において令和2年度の開催中止を決定した。今後の新型コロナウイルス感染症の状況、国や県によるイベント開催方法の動向を注視し、安心・安全な開催が可能となるよう支援を行っていきたい。	R2年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	
	優先	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		8,661千円	8,611千円	実行委員数	来場者数		市民フェスティバルは、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信することを目的としている。指標は過去の開催の来場者数をもとに算出している。	R2目標値が未達成の理由・分析			市民フェスティバルは中止となったが、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信するという目的を達成するため、様々なツールを活用したPRを行った。さらに、財政課題、運営・開催方法について実行委員会にて検討を行なった。	14. 海の豊かさを守ろう	
	根拠法令	所沢市民フェスティバル補助金交付要綱		R2予算現額	R2決算額(見込み)	参加団体数	来場者数						R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析
	市民フェスティバル開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容		1,872千円	1,847千円	実績	25万人		R2目標	R2実績					
	期間	S55~		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	23名	25万人						R3目標	R3実績	0人(開催中止のため)
				2.18人	0.00人	0団体(開催中止のため)	20万人		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合					
				18,120千円	1.00人	0人(開催中止のため)							R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0人(開催中止のため)
				1.82人					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合					
				14,866千円	1.00人								R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0人(開催中止のため)
									R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合					
							R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合			0人(開催中止のため)	R1の開催では、プラスチック製品を使用せず紙などで代用するイベントの先駆けとなり、その後の市の他イベントを牽引するイベントとなった。			
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名			指標名				目標設定の考え方・根拠		C
	重要	自治事務 法定受託事務 法定受託+ 附加		10,008千円	8,757千円	市民活動支援センターの利用者数	市民活動支援センターの利用者数		R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか		
	根拠法令	所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか		R2予算現額	R2決算額(見込み)	ミーティングルーム等の設備の利用者数	3,520人							R2目標	
	市民活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容		10,900千円	8,702千円	主催事業の来場者数	3,550人		R3目標	R3実績	市民活動支援センターの参加者数	市民活動支援センターの参加者数			
	期間	H21~		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	954人	3,580人						R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	
				1.39人	0.00人	0人			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	954人	市民活動支援センターの参加者数			
				11,554千円	3.00人	0人							R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	
				1.40人					R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	954人	市民活動支援センターの参加者数			
				11,435千円	2.00人								R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	
									R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	954人	市民活動支援センターの参加者数			
							R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合					954人	市民活動支援センターの参加者数	
									R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	954人	市民活動支援センターの参加者数			